

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P38435P0-618	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/006883	国際出願日 (日.月.年) 07.04.2005	優先日 (日.月.年) 08.04.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01J11/02(2006.01), H01J9/02(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 24.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 28.04.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 堀部 修平	21 9215
電話番号 03-3581-1101 内線 3273		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- ☒ 出願時の国際出願書類
☐ 明細書
第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
☐ 請求の範囲
第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
☐ 図面
第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
☐ 配列表又は関連するテーブル
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3, 4, 7, 11, 12	有
	請求の範囲 1, 2, 5, 6, 8-10, 13, 14	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 3, 4, 12	有
	請求の範囲 1, 2, 5-11, 13, 14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2003-272532 A (松下電器産業株式会社) 2003.09.26, 全文, 全図
(特に【0039】、【0051】 - 【0054】、図7(A)参照)

文献2: JP 2004-103273 A (松下電器産業株式会社) 2004.04.02, 全文, 全図

文献3: JP 2002-231129 A (松下電器産業株式会社) 2002.08.16, 【0014】

請求の範囲 1, 2, 5, 6, 8-10, 13, 14

請求の範囲 1, 2, 5, 6, 8-10, 13, 14 は、文献1により新規性並びに進歩性を有しない。
文献1の段落【0039】及び図7(A)には、保護層の誘電体層側の添加元素濃度を放電空間側の添加元素濃度より大きくすることが、段落【0053】には、保護層をスパッタリングで製造することが記載されている。

請求の範囲 1, 2, 9, 10, 13, 14に係る発明は、文献1に記載の発明と同一である。
請求の範囲 5, 6, 8について、膜厚及び含有率の最適化も通常的设计事項である。

請求の範囲 7

請求の範囲 7は、文献1, 2により進歩性を有しない。
文献1の段落【0052】には、周期表題I族の元素を添加することが記載されている。
また、文献2には、Siを添加する技術が記載されている。
文献1の記載または文献2の記載に従い、不純物としてHまたはSiを選択することは当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲 11

請求の範囲 11は、文献1, 3により進歩性を有しない。
保護層をBaO及びMgOで構成することは文献3の段落【0014】の記載から当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲 3, 4, 12

請求の範囲 3, 4, 12 は、上記文献1 - 3を含む国際調査報告で列記した文献に対して新規性並びに進歩性を有する。

第1の保護層の表面に積層された第2の保護層を備える保護層において、第1の保護層は第2の保護層より不純物を多く含む構成とするとともに、第1の保護層の少なくとも一部表面を露出するように積層することは、国際調査報告で列記した何れの文献にも記載も示唆もされていない。

第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 4 に記載の「表示電極下の」という条件における面積率は、定義が不明瞭である。例えば明細書の段落【0101】 - 【0102】では、表示電極の幅 W との関連において面積率が記載されているが、特に、図 11(b) の構造のものについて、幅 W と面積率の関係が全く不明であり、請求の範囲 4 における面積率を特定することができない。